第 1 章 研究の目的

本研究は、今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、2012 年 1 月の国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口」（出生・死亡中位推計）を前提に、政府の新たな成長戦略である「日本再興戦略」（2013 年 6 月 14 日閣議決定）が想定する成長分野の市場規模や女性の就業促進策等各種雇用政策を踏まえた場合に、労働力人口や就業者数がどのように推移するか、2030 年までシミュレーションを行うというものである。シミュレーションは、性・年齢階級別に、就業者数についてはさらに産業別に行っている。また、「日本再興戦略」の想定する市場規模や女性の就業促進策等が達成できない場合等、他に 2 つのシナリオ（計 3 シナリオ）についても行っている。

当機構は、同種のシミュレーションを 2004 年以来、数次にわたり行ってきている。前回は、「新成長戦略」（2010 年 6 月 18 日閣議決定)、「日本再生戦略」（2012 年 7 月 31 日閣議決定）を踏まえたシミュレーションで、結果は JILPT 資料シリーズ No.110「労働力需給の推計―労働力需給モデル（2012 年版）による政策シミュレーション―」としてまとめている。今回は、従来の推計方法を再検討するとともに、政府の新たな成長戦略のもと、最新の実績データを取り入れてシミュレーションを行ったものである。

なお、本研究は、当機構におけるプロジェクト研究「我が国を取り巻く経済・社会環境の変化に応じた雇用・労働のあり方についての調査研究」のサブテーマ「労働力需給推計に関する研究」の一環であり、また、厚生労働省職業安定局雇用政策課からの要請に対応したものである。

第 2 章 方法と結果の概要

第 1 節 推計方法の概要

(1) 推計モデル

シミュレーションは、相互に関連する以下の 3 つのブロックから構成されるモデル(労働力需給モデル)を使って行っている。

① 労働力需要ブロック

政府の「日本再興戦略」（2013 年 6 月 14 日閣議決定）で想定される成長分野の新規市場規模を考慮した最終需要から産業連関モデルによって産業別（19 部門）生産額を算出し、次いで各産業の労働力需要関数から産業別労働力需要（マンベース）を推計するブロックである。なお、本研究では各産業の労働力需要関数の推定を新たに行わず、2012 年推計で用いた労働力需要関数を使用している。

② 労働力供給ブロック

性・年齢階級別に、行動要因及び政策要因等を説明変数とする労働力率関数から労働力率を推計し、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」における将来推計人口を乗じて労働力人口を推計するブロックである。なお、女性については、さらに配偶関係（配偶者の有無）の別に分けて推計している。

③ 労働力需給調整ブロック

労働力需要ブロックの労働力需要の産業計と、労働力供給ブロックの労働力人口の性・年齢階級計の比率から賃金上昇率及び完全失業率を推計するブロックである。労働力需給モデルでは、賃金上昇率は労働力需要と労働力供給双方に影響を与え、両者を調整するように決定される。また、労働力需要の産業計と労働力人口の性・年齢階級計の比率から、性・年齢階級別に完全失業率を推計する。これと労働力人口から事後的に就業者数が求まる。性・年齢階級計の就業者数を、産業別労働力需要の大きさで各産業に配分したものが、産業別就業者数である。

(2) シミュレーションの 3 つのシナリオ

シミュレーションは、以下の 3 つのシナリオで、2030 年まで行っている。

Ⅰ）経済再生・労働参加進展（略称「経済再生・参加進展」）

各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオである（経済成長と労働参加が適切に進むケース）。

① 年率で実質 2%程度の経済成長が達成される(「日本再興戦略」では今後 10 年間で、実質 2%程度の成長を目標としている)。
② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮する。
③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」（2012 年 3 月）における改革後の医療・介護費用を考慮する。
④ フリーター・ニート対策、高卒・大卒者のマッチング効率改善により、若年者の労働力率・就業率が向上する。
⑤ 年齢平均に対する若年者の賃金格差が一定程度縮小することにより、若年者の労働市場への参加が進む。
⑥ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 2025 年には 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
⑦ 保育所幼稚園在所児童比率が上昇し、女性の労働市場への参加が進む。
⑧ 両立環境の整備により女性の継続就業率が向上する。

⑨ 短時間勤務制度の普及等により高齢者の継続就業率が向上する。
⑩ 男性の家事分担比率が上昇する。
⑪ 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い短時間雇用者比率が高まる他、長時間労働の抑制等により平均労働時間も短縮する。

Ⅱ）参考・労働参加漸進（略称「参考・参加漸進」）

各種の経済・雇用政策をある程度講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が一定程度進むシナリオである（経済成長と労働参加が一定程度進むケース）。

① 年率で実質 1%程度の経済成長が達成される（「日本再興戦略」における成長率目標の半分程度の成長率）。
② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要の半分程度を考慮する。
③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用を考慮する。
④ 年齢間賃金格差の縮小程度が経済再生・労働参加進展シナリオに比べ約半分となる。
⑤ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 2025 年には 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
⑥ 保育所幼稚園在所児童比率が経済再生・労働参加進展シナリオに比べ約半分の伸びとなる。

Ⅲ）ゼロ成長・労働参加現状（略称「ゼロ成長・参加現状」）

ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が現在（2012 年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオである（経済成長と労働参加が適切に進まないケース）。

① ゼロ成長に近い経済状況（2015 年までは参考・労働参加漸進シナリオと同じ経済成長率であり、2016 年以降ゼロ成長になる）を想定する。
② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮しない。
③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用をゼロ成長に近い経済状況を踏まえて考慮する。
④ 現在（2012 年）の性・年齢階級別の労働力率が、将来も変わらない。将来推計人口に、現在の労働力率を当てはめることになる。なお、女性の労働力率については、配偶関係（配偶者の有無）の別にみる。

第 2 節 推計結果の概要

1. 労働力人口

労働力人口は、2012 年の 6555 万人から、ゼロ成長・参加現状では、2020 年に 6190 万人、2030 年に 5683 万人に減少すると見込まれる（表 2－1～2－2)。一方、経済・雇用政策を講じ、経済成長とともに労働市場への参加が進む場合、参考・参加漸進で 2020 年に 6331 万人、2030 年に 5954 万人、経済再生・参加進展で 2020 年に 6495 万人、2030 年には 6285 万人と、それぞれゼロ成長・参加現状に比べ減少幅が縮小すると推計される。とりわけ経済再生・参加進展では、女性の労働力人口は、2012 年の 2766 万人から 2030 年には 2771 万人に増加すると見込まれる。

2. 労働力率

労働力率は、2012 年の 59.1%から、ゼロ成長・参加現状では、2020 年に 56.5%、2030 年に 54.3%と低下すると見込まれる（表 2－3)。参考・参加漸進では 2020 年に 57.8%、2030 年に 56.9%と低下すると見込まれる。経済再生・参加進展では 2020 年に 59.3%、2030 年には 60.1%と 2012 年水準よりも上昇する結果となる。女性の労働力率の年齢別の推移を見ると、経済再生・参加進展では M 字カーブの窪みが浅くなるとともに、概してすべての年齢階級において労働力率が向上していくと見込まれる（図 2－1)。

3. 就業者数

就業者数は、2012 年の 6270 万人から、ゼロ成長・参加現状では 2020 年に 5947 万人、2030 年には 5449 万人に減少すると見込まれる（表 2－4)。参考・参加漸進では 2020 年に 6088 万人、2030 年には 5725 万人に減少すると見込まれる。経済再生・参加進展では 2020 年に 6291 万人、2030 年には 6103 万人と、他のシナリオと比べ減少幅が縮小すると見込まれる。2030 年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長・参加現状では 2012 年（男 57.7%、女 42.3%）とほぼ同様であるが、女性の M 字カーブ対策及びワークライフ・バランス関連施策が充実する、もしくは一定程度実施される経済再生・参加進展及び参考・参加漸進では女性の構成比がそれぞれ 1.9 及び 0.8 ポイント上昇するとの結果を得る（表 2－5)。とりわけ経済再生・参加進展では、女性の就業者数は、2012 年の 2654 万人から 2030 年には 2697 万人に増加すると見込まれる（表 2－4)。2030 年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60 歳以上の者の割合が 2012 年の 19.0%から、ゼロ成長・参加現状で 19.8%、参考・参加漸進及び経済再生・参加進展で 21.7%といずれも高まると見込まれる（表 2－5)。

4. 就業率

就業率は、2012 年の 56.5%から、ゼロ成長・参加現状では、2020 年に 54.3%、2030 年に 52.1%と低下すると見込まれる(表 2－6)。参考･参加漸進では 2020 年に 55.6%、2030 年に 54.7%と緩やかに低下すると見込まれる。一方、経済再生・参加進展では 2020 年に 57.4%、2030 年に 58.4%と上昇する結果となる。

5. 「日本再興戦略」における就業率の成果目標との比較

政府の成長戦略において具体的な成果目標が掲げられている就業率について見てみると（表 2－7)、「日本再興戦略」では、2020 年の就業率の成果目標として、20～64 歳の就業率 80%、20～34 歳の就業率 78%、60～64 歳の就業率 65%、25～44 歳の女性就業率 73%が掲げられている。経済再生・参加進展では、「日本再興戦略」の就業率成果目標と整合的な状況となることが見込まれる。

6. 産業別就業者数

2020 年の産業別就業者数は、2012 年と比較すると、経済再生・参加進展で「日本再興戦略」の成長分野に関連する一般・精密機械器具（10 万人増)、 電気機械器具（11 万人増)、 その他の製造業（12 万人増)、情報通信業（19 万人増)、その他のサービス（28 万人増）で増加する他、その他の事業サービス（5 万人増)、並びに、高齢化の進展とともに需要が増大する医療・福祉（144 万人増）において増加すると見込まれる（表 2－8～2－9)。2030 年の産業別就業者数は、2012 年と比較すると、経済再生・参加進展で、一般・精密機械器具（6 万人増)、電気機械器具（1 万人増)、情報通信業（33 万人増)、医療・福祉（256 万人増)、その他の事業サービス（15 万人増）及びその他のサービス（55 万人増）において増加すると見込まれる。

医療・福祉では、2012 年の 706 万人と比べ、ゼロ成長・参加現状で 2020 年に 800 万人（94 万人増)、2030 年に 908 万人（202 万人増)、参考・参加漸進で 2020 年に 834 万人（128 万人増)、2030 年に 944 万人（238 万人増)、経済再生･参加進展で 2020 年に 850 万人（144 万人増)、2030 年に 962 万人（256 万人増）といずれのシナリオにおいても増加することが見込まれる。同様に、その他のサービスでは、2012 年と比べ、ゼロ成長・参加現状で 2020 年に 18 万人増、2030 年に 19 万人増、参考・参加漸進で 2020 年に 21 万人増、2030 年に 26 万人増、経済再生・参加進展で 2020 年に 28 万人増、2030 年に 55 万人増と、それぞれ増加することが見込まれる。

製造業全体では、2012 年の 1032 万人から、ゼロ成長・参加現状で 2020 年に 81 万人減の 951 万人、2030 年に 162 万人減の 870 万人と、減少することが見込まれる。一方、参考・参加漸進では 2020 年に 46 万人減の 986 万人、2030 年に 106 万人減の 926 万人、経済再生・参加進展では 2020 年に 16 万人増の 1048 万人、2030 年に 38

万人減の 994 万人と、減少幅が縮小することが見込まれる。卸売・小売業では、2012 年と比べ、2020 年においてゼロ成長・参加現状で 114 万人減、参考・参加漸進で 103 万人減、経済再生・参加進展で 51 万人減、2030 年においてゼロ成長・参加現状で 287 万人減、参考・参加漸進で 226 万人減、経済再生・参加進展で 152 万人減といずれのシナリオにおいても大幅に減少することが見込まれる。

なお、「日本再興戦略」における分野別雇用創出の成果目標と本推計における産業別就業者数との関係については、注（18 ページ）を参照。

7. 労働生産性

2012～2020 年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状で 1.3%、参考・参加漸進で 1.7%、経済再生・参加進展で 2.3%と見込まれる（図 2－2)。2020～2030 年の労働生産性（マンアワー）の年平均変化率は、ゼロ成長・参加現状で 0.9%、参考・参加漸進で 1.7%、経済再生・参加進展で 2.4%と見込まれる。

なお、各シナリオに基づく推計結果の詳細については、付属資料（付表 1－1～1－12）をご覧いただきたい。

表 2－1　性・年齢階級別労働力人口の概要（単位：万人）

			2012年	2020年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6555	6190	−365		5683	−872	
		15～29歳	1125	1024	−101		930	−195	
		30～59歳	4195	4042	−153		3636	−559	
		60歳以上	1235	1124	−111		1118	−117	
	男性	計（15歳以上）	3789	3564	−225		3281	−508	
		15～29歳	601	548	−53		496	−105	
		30～59歳	2430	2325	−105		2097	−333	
		60歳以上	757	692	−65		688	−69	
	女性	計（15歳以上）	2766	2626	−140		2402	−364	
		15～29歳	524	477	−47		434	−90	
		30～59歳	1766	1718	−48		1539	−227	
		60歳以上	476	432	−44		430	−46	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6555	6331	−224	141	5954	−601	271
		15～29歳	1125	1030	−95	6	951	−174	21
		30～59歳	4195	4096	−99	54	3720	−475	84
		60歳以上	1235	1205	−30	81	1283	48	165
	男性	計（15歳以上）	3789	3618	−171	54	3399	−390	118
		15～29歳	601	545	−56	−3	503	−98	7
		30～59歳	2430	2329	−101	4	2102	−328	5
		60歳以上	757	744	−13	52	794	37	106
	女性	計（15歳以上）	2766	2713	−53	87	2555	−211	153
		15～29歳	524	486	−38	9	448	−76	14
		30～59歳	1766	1767	1	49	1619	−147	80
		60歳以上	476	461	−15	29	488	12	58
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6555	6495	−60	305	6285	−270	602
		15～29歳	1125	1058	−67	34	1012	−113	82
		30～59歳	4195	4203	8	161	3914	−281	278
		60歳以上	1235	1235	0	111	1359	124	241
	男性	計（15歳以上）	3789	3672	−117	108	3514	−275	233
		15～29歳	601	559	−42	11	538	−63	42
		30～59歳	2430	2342	−88	17	2126	−304	29
		60歳以上	757	771	14	79	851	94	163
	女性	計（15歳以上）	2766	2823	57	197	2771	5	369
		15～29歳	524	499	−25	22	474	−50	40
		30～59歳	1766	1860	94	142	1789	23	250
		60歳以上	476	464	−12	32	508	32	78

注）1. 2012 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ
ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 2－2　性・年齢階級別労働力人口の概要（構成比、単位：%）

			2012年			2020年			2030年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女比	計（15歳以上）	100.0	57.8	42.2	100.0	57.6	42.4	100.0	57.7	42.3
		15～29歳	100.0	53.4	46.6	100.0	53.5	46.5	100.0	53.4	46.6
		30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	57.5	42.5	100.0	57.7	42.3
		60歳以上	100.0	61.4	38.6	100.0	61.6	38.4	100.0	61.5	38.5
	年齢比	計（15歳以上）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	17.2	15.9	18.9	16.5	15.4	18.2	16.4	15.1	18.1
		30～59歳	64.0	64.1	63.8	65.3	65.2	65.4	64.0	63.9	64.1
		60歳以上	18.8	20.0	17.2	18.2	19.4	16.4	19.7	21.0	17.9
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女比	計（15歳以上）	100.0	57.8	42.2	100.0	57.1	42.9	100.0	57.1	42.9
		15～29歳	100.0	53.4	46.6	100.0	52.9	47.1	100.0	52.9	47.1
		30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	56.9	43.1	100.0	56.5	43.5
		60歳以上	100.0	61.4	38.6	100.0	61.8	38.2	100.0	61.9	38.1
	年齢比	計（15歳以上）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	17.2	15.9	18.9	16.3	15.1	17.9	16.0	14.8	17.5
		30～59歳	64.0	64.1	63.8	64.7	64.4	65.1	62.5	61.8	63.4
		60歳以上	18.8	20.0	17.2	19.0	20.6	17.0	21.5	23.4	19.1
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女比	計（15歳以上）	100.0	57.8	42.2	100.0	56.5	43.5	100.0	55.9	44.1
		15～29歳	100.0	53.4	46.6	100.0	52.8	47.2	100.0	53.1	46.9
		30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	55.7	44.3	100.0	54.3	45.7
		60歳以上	100.0	61.4	38.6	100.0	62.4	37.6	100.0	62.6	37.4
	年齢比	計（15歳以上）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	17.2	15.9	18.9	16.3	15.2	17.7	16.1	15.3	17.1
		30～59歳	64.0	64.1	63.8	64.7	63.8	65.9	62.3	60.5	64.5
		60歳以上	18.8	20.0	17.2	19.0	21.0	16.4	21.6	24.2	18.3

注）1. 2012 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ

参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ

ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

表 2－3　性・年齢階級別労働力率の概要（単位：%）

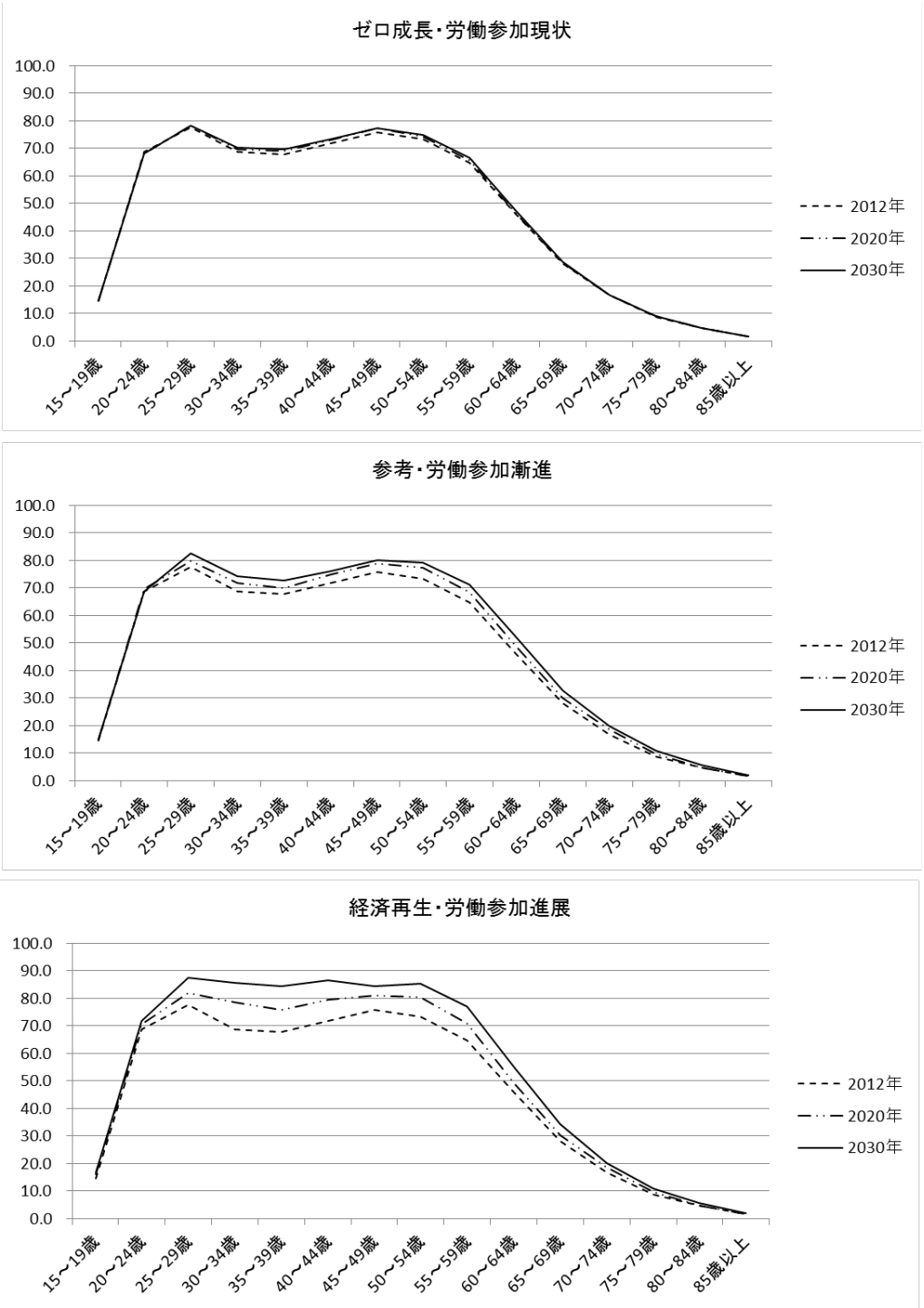
			2012年	2020年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	59.1	56.5	−2.6		54.3	−4.8	
		15～29歳	57.9	57.6	−0.3		58.0	0.1	
		30～59歳	82.9	83.7	0.8		83.7	0.8	
		60歳以上	30.2	25.9	−4.3		24.8	−5.4	
	男性	計（15歳以上）	70.8	67.6	−3.2		65.5	−5.3	
		15～29歳	60.5	60.1	−0.4		60.5	0.0	
		30～59歳	95.4	95.4	0.0		95.1	−0.3	
		60歳以上	41.7	36.0	−5.7		34.7	−7.0	
	女性	計（15歳以上）	48.2	46.2	−2.0		44.1	−4.1	
		15～29歳	55.2	54.9	−0.3		55.4	0.2	
		30～59歳	70.2	71.9	1.7		71.8	1.6	
		60歳以上	20.9	17.8	−3.1		17.0	−3.9	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	59.1	57.8	−1.3	1.3	56.9	−2.2	2.6
		15～29歳	57.9	57.9	0.0	0.3	59.3	1.4	1.3
		30～59歳	82.9	84.8	1.9	1.1	85.6	2.7	1.9
		60歳以上	30.2	27.7	−2.5	1.8	28.5	−1.7	3.7
	男性	計（15歳以上）	70.8	68.7	−2.1	1.1	67.9	−2.9	2.4
		15～29歳	60.5	59.8	−0.7	−0.3	61.4	0.9	0.9
		30～59歳	95.4	95.5	0.1	0.1	95.3	−0.1	0.2
		60歳以上	41.7	38.8	−2.9	2.8	40.0	−1.7	5.3
	女性	計（15歳以上）	48.2	47.7	−0.5	1.5	46.9	−1.3	2.8
		15～29歳	55.2	55.9	0.7	1.0	57.1	1.9	1.7
		30～59歳	70.2	73.9	3.7	2.0	75.6	5.4	3.8
		60歳以上	20.9	19.0	−1.9	1.2	19.3	−1.6	2.3
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	59.1	59.3	0.2	2.8	60.1	1.0	5.8
		15～29歳	57.9	59.4	1.5	1.8	63.1	5.2	5.1
		30～59歳	82.9	87.0	4.1	3.3	90.1	7.2	6.4
		60歳以上	30.2	28.4	−1.8	2.5	30.1	−0.1	5.3
	男性	計（15歳以上）	70.8	69.7	−1.1	2.1	70.2	−0.6	4.7
		15～29歳	60.5	61.3	0.8	1.2	65.6	5.1	5.1
		30～59歳	95.4	96.1	0.7	0.7	96.4	1.0	1.3
		60歳以上	41.7	40.2	−1.5	4.2	42.9	1.2	8.2
	女性	計（15歳以上）	48.2	49.7	1.5	3.5	50.8	2.6	6.7
		15～29歳	55.2	57.5	2.3	2.6	60.5	5.3	5.1
		30～59歳	70.2	77.8	7.6	5.9	83.5	13.3	11.7
		60歳以上	20.9	19.1	−1.8	1.3	20.1	−0.8	3.1

注）1. 2012 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ
ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図 2－1　女性の労働力率の推移（単位：%）



注) 1. 2012 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ

参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ

ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

表 2－4　性・年齢階級別就業者数の概要（単位：万人）

			2012年	2020年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6270	5947	−323		5449	−821	
		15～29歳	1044	966	−78		876	−168	
		30～59歳	4034	3896	−138		3497	−537	
		60歳以上	1193	1086	−107		1077	−116	
	男性	計（15歳以上）	3616	3416	−200		3136	−480	
		15～29歳	554	515	−39		466	−88	
		30～59歳	2335	2238	−97		2013	−322	
		60歳以上	726	663	−63		657	−69	
	女性	計（15歳以上）	2654	2531	−123		2313	−341	
		15～29歳	490	451	−39		410	−80	
		30～59歳	1698	1658	−40		1483	−215	
		60歳以上	466	423	−43		420	−46	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6270	6088	−182	141	5725	−545	276
		15～29歳	1044	972	−72	6	898	−146	22
		30～59歳	4034	3951	−83	55	3588	−446	91
		60歳以上	1193	1166	−27	80	1240	47	163
	男性	計（15歳以上）	3616	3470	−146	54	3259	−357	123
		15～29歳	554	513	−41	−2	474	−80	8
		30～59歳	2335	2244	−91	6	2024	−311	11
		60歳以上	726	714	−12	51	761	35	104
	女性	計（15歳以上）	2654	2618	−36	87	2466	−188	153
		15～29歳	490	459	−31	8	424	−66	14
		30～59歳	1698	1707	9	49	1564	−134	81
		60歳以上	466	452	−14	29	478	12	58
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計（15歳以上）	6270	6291	21	344	6103	−167	654
		15～29歳	1044	1005	−39	39	964	−80	88
		30～59歳	4034	4083	49	187	3812	−222	315
		60歳以上	1193	1203	10	117	1327	134	250
	男性	計（15歳以上）	3616	3550	−66	134	3405	−211	269
		15～29歳	554	530	−24	15	512	−42	46
		30～59歳	2335	2274	−61	36	2068	−267	55
		60歳以上	726	746	20	83	826	100	169
	女性	計（15歳以上）	2654	2741	87	210	2697	43	384
		15～29歳	490	474	−16	23	452	−38	42
		30～59歳	1698	1809	111	151	1744	46	261
		60歳以上	466	457	−9	34	501	35	81

注）1. 2012 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ
ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 2－5　性・年齢階級別就業者数の概要（構成比、単位：%）

			2012年			2020年			2030年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女比	計（15歳以上）	100.0	57.7	42.3	100.0	57.4	42.6	100.0	57.6	42.4
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	53.3	46.7	100.0	53.2	46.8
		30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	57.4	42.6	100.0	57.6	42.4
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	61.1	38.9	100.0	61.0	39.0
	年齢比	計（15歳以上）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.6	15.3	18.5	16.2	15.1	17.8	16.1	14.9	17.7
		30～59歳	64.3	64.6	64.0	65.5	65.5	65.5	64.2	64.2	64.1
		60歳以上	19.0	20.1	17.6	18.3	19.4	16.7	19.8	20.9	18.1
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女比	計（15歳以上）	100.0	57.7	42.3	100.0	57.0	43.0	100.0	56.9	43.1
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.8	47.2	100.0	52.8	47.2
		30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	56.8	43.2	100.0	56.4	43.6
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	61.3	38.7	100.0	61.4	38.6
	年齢比	計（15歳以上）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.6	15.3	18.5	16.0	14.8	17.5	15.7	14.5	17.2
		30～59歳	64.3	64.6	64.0	64.9	64.7	65.2	62.7	62.1	63.4
		60歳以上	19.0	20.1	17.6	19.1	20.6	17.2	21.7	23.4	19.4
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女比	計（15歳以上）	100.0	57.7	42.3	100.0	56.4	43.6	100.0	55.8	44.2
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.8	47.2	100.0	53.1	46.9
		30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	55.7	44.3	100.0	54.3	45.7
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	62.0	38.0	100.0	62.2	37.8
	年齢比	計（15歳以上）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.6	15.3	18.5	16.0	14.9	17.3	15.8	15.0	16.8
		30～59歳	64.3	64.6	64.0	64.9	64.0	66.0	62.5	60.7	64.6
		60歳以上	19.0	20.1	17.6	19.1	21.0	16.7	21.7	24.2	18.6

注）1. 2012 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ

参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ

ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

表 2－6　性・年齢階級別就業率の概要（単位：%）

			2012年	2020年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.5	54.3	−2.2		52.1	−4.4	
		15～29歳	53.7	54.3	0.6		54.6	0.9	
		30～59歳	79.7	80.7	1.0		80.4	0.7	
		60歳以上	29.2	25.0	−4.2		23.9	−5.3	
	男性	計(15歳以上)	67.5	64.8	−2.7		62.6	−4.9	
		15～29歳	55.7	56.5	0.8		56.8	1.1	
		30～59歳	91.7	91.8	0.1		91.3	−0.4	
		60歳以上	40.0	34.6	−5.4		33.1	−6.9	
	女性	計(15歳以上)	46.2	44.5	−1.7		42.4	−3.8	
		15～29歳	51.6	51.9	0.3		52.3	0.7	
		30～59歳	67.5	69.4	1.9		69.2	1.7	
		60歳以上	20.5	17.4	−3.1		16.6	−3.9	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.5	55.6	−0.9	1.3	54.7	−1.8	2.6
		15～29歳	53.7	54.6	0.9	0.3	56.0	2.3	1.4
		30～59歳	79.7	81.8	2.1	1.1	82.6	2.9	2.2
		60歳以上	29.2	26.8	−2.4	1.8	27.5	−1.7	3.6
	男性	計(15歳以上)	67.5	65.9	−1.6	1.1	65.1	−2.4	2.5
		15～29歳	55.7	56.3	0.6	−0.2	57.8	2.1	1.0
		30～59歳	91.7	92.0	0.3	0.2	91.8	0.1	0.5
		60歳以上	40.0	37.2	−2.8	2.6	38.4	−1.6	5.3
	女性	計(15歳以上)	46.2	46.0	−0.2	1.5	45.3	−0.9	2.9
		15～29歳	51.6	52.9	1.3	1.0	54.1	2.5	1.8
		30～59歳	67.5	71.4	3.9	2.0	73.0	5.5	3.8
		60歳以上	20.5	18.6	−1.9	1.2	18.9	−1.6	2.3
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.5	57.4	0.9	3.1	58.4	1.9	6.3
		15～29歳	53.7	56.5	2.8	2.2	60.1	6.4	5.5
		30～59歳	79.7	84.6	4.9	3.9	87.7	8.0	7.3
		60歳以上	29.2	27.7	−1.5	2.7	29.4	0.2	5.5
	男性	計(15歳以上)	67.5	67.4	−0.1	2.6	68.0	0.5	5.4
		15～29歳	55.7	58.2	2.5	1.7	62.4	6.7	5.6
		30～59歳	91.7	93.3	1.6	1.5	93.8	2.1	2.5
		60歳以上	40.0	38.9	−1.1	4.3	41.6	1.6	8.5
	女性	計(15歳以上)	46.2	48.2	2.0	3.7	49.5	3.3	7.1
		15～29歳	51.6	54.7	3.1	2.8	57.7	6.1	5.4
		30～59歳	67.5	75.7	8.2	6.3	81.4	13.9	12.2
		60歳以上	20.5	18.8	−1.7	1.4	19.9	−0.6	3.3

注) 1. 2012 年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ
ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 2－7　「日本再興戦略」における就業率の成果目標との比較（単位：％）

性・年齢＼年		実績				目標	推計					
						2020年	2020年			2030年		
		1990年	2000年	2010年	2012年	日本再興戦略	ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展	ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展
男女計	20～34歳	74	73	74	74	78	75	76	78	75	77	82
	20～64歳	75	74	75	75	80	77	78	81	76	79	84
	60～64歳	53	51	57	58	65	58	63	65	58	66	70
女性	25～44歳	61	61	66	68	73	69	71	76	69	73	83

注）1. 2012 年までの実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020 年及び 2030 年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ

参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ

ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

表 2－8　産業別就業者数の概要（単位：万人）

		2012年実績	2020年			2030年		
			ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展	ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展
産業別就業者数（万人）	農林水産業	240	215	233	248	173	201	220
	鉱業・建設業	506	459	464	470	409	413	416
	製造業	1032	951	986	1048	870	926	994
	食料品・飲料・たばこ	145	126	131	138	98	111	118
	一般・精密機械器具	133	128	136	143	113	129	139
	電気機械器具	157	146	156	168	132	147	158
	輸送用機械器具	115	94	97	105	93	98	103
	その他の製造業	482	457	465	494	434	441	476
	電気・ガス・水道・熱供給	31	29	30	31	24	25	27
	情報通信業	209	219	223	228	216	223	242
	運輸業	319	302	309	313	275	279	297
	卸売・小売業	1093	979	990	1042	806	867	941
	金融保険・不動産業	248	210	212	220	175	176	205
	飲食店・宿泊業	325	302	308	316	249	269	299
	医療・福祉	706	800	834	850	908	944	962
	教育・学習支援	295	265	265	266	220	220	223
	生活関連サービス	163	144	151	163	114	147	160
	その他の事業サービス	319	314	319	324	292	309	334
	その他のサービス	449	467	470	477	468	475	504
	公務・複合サービス・分類不能の産業	335	291	293	293	248	251	279
	産業計	6270	5947	6088	6291	5449	5725	6103
2012年との差	農林水産業		−25	−7	8	−67	−39	−20
	鉱業・建設業		−47	−42	−36	−97	−93	−90
	製造業		−81	−46	16	−162	−106	−38
	食料品・飲料・たばこ		−19	−14	−7	−47	−34	−27
	一般・精密機械器具		−5	3	10	−20	−4	6
	電気機械器具		−11	−1	11	−25	−10	1
	輸送用機械器具		−21	−18	−10	−22	−17	−12
	その他の製造業		−25	−17	12	−48	−41	−6
	電気・ガス・水道・熱供給		−2	−1	0	−7	−6	−4
	情報通信業		10	14	19	7	14	33
	運輸業		−17	−10	−6	−44	−40	−22
	卸売・小売業		−114	−103	−51	−287	−226	−152
	金融保険・不動産業		−38	−36	−28	−73	−72	−43
	飲食店・宿泊業		−23	−17	−9	−76	−56	−26
	医療・福祉		94	128	144	202	238	256
	教育・学習支援		−30	−30	−29	−75	−75	−72
	生活関連サービス		−19	−12	0	−49	−16	−3
	その他の事業サービス		−5	0	5	−27	−10	15
	その他のサービス		18	21	28	19	26	55
	公務・複合サービス・分類不能の産業		−44	−42	−42	−87	−84	−56
	産業計		−323	−182	21	−821	−545	−167

注）1. 2012年実績値は総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年及び2030年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ
ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。

4. 労働力需給推計では、労働者派遣業の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

5. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 2－9　産業別就業者数の概要（構成比、単位：%）

		2012年実績	2020年			2030年		
			ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展	ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展
産業別就業者数（構成比%）	農林水産業	3.8	3.6	3.8	3.9	3.2	3.5	3.6
	鉱業・建設業	8.1	7.7	7.6	7.5	7.5	7.2	6.8
	製造業	16.5	16.0	16.2	16.7	16.0	16.2	16.3
	食料品・飲料・たばこ	2.3	2.1	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1	2.3	2.3
	電気機械器具	2.5	2.5	2.6	2.7	2.4	2.6	2.6
	輸送用機械器具	1.8	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7
	その他の製造業	7.7	7.7	7.6	7.9	8.0	7.7	7.8
	電気・ガス・水道・熱供給	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	情報通信業	3.3	3.7	3.7	3.6	4.0	3.9	4.0
	運輸業	5.1	5.1	5.1	5.0	5.1	4.9	4.9
	卸売・小売業	17.4	16.5	16.3	16.6	14.8	15.1	15.4
	金融保険・不動産業	4.0	3.5	3.5	3.5	3.2	3.1	3.4
	飲食店・宿泊業	5.2	5.1	5.1	5.0	4.6	4.7	4.9
	医療・福祉	11.3	13.5	13.7	13.5	16.7	16.5	15.8
	教育・学習支援	4.7	4.4	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7
	生活関連サービス	2.6	2.4	2.5	2.6	2.1	2.6	2.6
	その他の事業サービス	5.1	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4	5.5
	その他のサービス	7.2	7.9	7.7	7.6	8.6	8.3	8.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.3	4.9	4.8	4.7	4.5	4.4	4.6
	産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2012年との差	農林水産業		−0.2	0.0	0.1	−0.6	−0.3	−0.2
	鉱業・建設業		−0.4	−0.5	−0.6	−0.6	−0.9	−1.3
	製造業		−0.5	−0.3	0.2	−0.5	−0.3	−0.2
	食料品・飲料・たばこ		−0.2	−0.1	−0.1	−0.5	−0.4	−0.4
	一般・精密機械器具		0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2
	電気機械器具		0.0	0.1	0.2	−0.1	0.1	0.1
	輸送用機械器具		−0.2	−0.2	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1
	その他の製造業		0.0	−0.1	0.2	0.3	0.0	0.1
	電気・ガス・水道・熱供給		0.0	0.0	0.0	−0.1	−0.1	−0.1
	情報通信業		0.4	0.4	0.3	0.7	0.6	0.7
	運輸業		0.0	0.0	−0.1	0.0	−0.2	−0.2
	卸売・小売業		−0.9	−1.1	−0.8	−2.6	−2.3	−2.0
	金融保険・不動産業		−0.5	−0.5	−0.5	−0.8	−0.9	−0.6
	飲食店・宿泊業		−0.1	−0.1	−0.2	−0.6	−0.5	−0.3
	医療・福祉		2.2	2.4	2.2	5.4	5.2	4.5
	教育・学習支援		−0.3	−0.4	−0.5	−0.7	−0.9	−1.0
	生活関連サービス		−0.2	−0.1	0.0	−0.5	0.0	0.0
	その他の事業サービス		0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
	その他のサービス		0.7	0.5	0.4	1.4	1.1	1.1
	公務・複合サービス・分類不能の産業		−0.4	−0.5	−0.6	−0.8	−0.9	−0.7

注）1. 2012年実績値は総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年及び2030年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ

参考・労働参加漸進　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ

ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

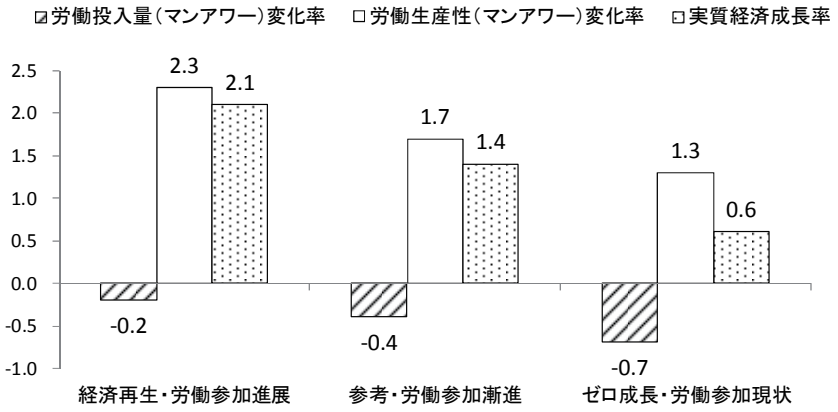
3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。

4. 労働力需給推計では、労働者派遣業の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

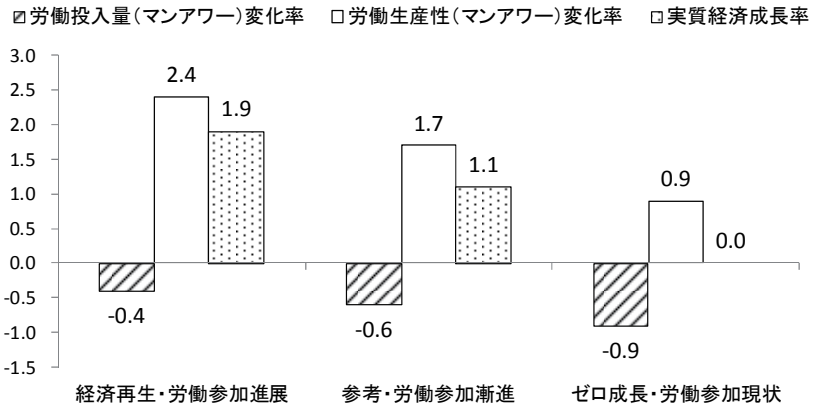
5. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図 2－2 労働生産性（マンアワー）の推移（単位：%）

2012～2020年（年平均）



2020～2030年（年平均）



（参考）2012～2022年（年平均）

労働生産性（マンアワー）変化率

「日本再興戦略」成果目標	2 以上
ゼロ成長・労働参加現状	1.2
参考・労働参加漸進	1.7
経済再生・労働参加進展	2.3

注）1. 労働投入量（マンアワー）変化率及び労働生産性（マンアワー）変化率は推計値。労働時間には、フルタイム・短時間雇用者の加重平均値を使用している。経済再生・労働参加進展及び参考・労働参加漸進の 2012～2023 年における実質経済成長率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2014 年 1 月 20 日経済財政諮問会議提出）に基づき、2024 年以降及びゼロ成長・労働参加現状の実質経済成長率は本研究における想定。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が進むシナリオ
参考・労働参加漸進　　：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場参加が一定程度進むシナリオ
ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が 2012 年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

3. （参考）は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生ケースで今後 10 年間(2013～2022 年度）の平均成長率実質 2%程度としていることから、「日本再興戦略」（2013 年 6 月 14 日閣議決定）において労働生産性変化率の成果目標が掲げられている期間を 2012～2022 年と想定して試算。

（注）以下の理由により、「日本再興戦略」における分野別雇用創出目標値と本推計における産業別就業者数を直接比較することはできないことに注意が必要である。

本研究では、「日本再興戦略」の目標値である分野別新規市場規模を労働力需給モデルにおける産業分類の最終需要に対応づけて推計を行っている。「日本再興戦略」の分野別に示した対応関係は、表 2－10 の通りである。

この対応関係を分野側から見ると、「日本再興戦略」の 1 つの分野が労働力需給モデルの複数の産業と対応している。また、産業分類側から見ると、情報通信業のように 1 つの産業が複数の日本再興戦略分野に対応している場合があり、ある 1 つの産業の就業者数には、複数の日本再興戦略分野の政策効果が含まれることになる。

加えて、本研究では産業連関表によって最終需要の波及効果も含めた推計を行っており、日本再興戦略分野における需要は、下表で対応づけられている産業以外の産業の雇用も誘発する。（これらは、表 2－10 の△に相当）。

表 2－10 新規市場規模に関する「日本再興戦略」と労働力需給モデル間の対応関係

日本再興戦略分野 ＼ 推計産業	国民の健康寿命の延伸		クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	次世代インフラの構築	地域資源で稼ぐ地域社会の実現			その他
	健康関連サービス	先端医療技術			6次産業	農林水産物・食品	訪日外国人	
農林水産業				○	○	○		△
鉱業・建設業			○					△
食料品・飲料・たばこ	○			○	○	○		△
一般機械器具・精密機械器具製造業		○	○	○			○	△
電気機械器具等製造業	○	○	○	○				△
輸送用機械器具製造業		○	○	○			○	△
その他の製造業	○	○	○	○			○	△
電気ガス水道熱供給業								△
情報通信業	○	○	○				○	△
運輸業			○				○	△
卸売・小売業			○				○	△
金融保険・不動産業	○							△
飲食店・宿泊業					○		○	△
医療・福祉	○							△
教育・学習支援							○	△
生活関連サービス	○						○	△
その他の事業サービス								△
その他のサービス			○				○	△
公務・複合サービス・分類不能の産業								△

注）表頭の「日本再興戦略」（2013 年 6 月 14 日閣議決定）における分野名は、以下のような戦略市場創造プランの各テーマを省略して示したものである。戦略市場創造プランのテーマ 1：国民の健康寿命の延伸（健康関連サービス：健康増進・予防・生活支援関連産業、先端医療技術：医薬品・医療機器・再生医療の医療関連産業）、テーマ 2：クリーン・経済的なエネルギー需給の実現、テーマ 3：安全・便利で経済的な次世代インフラの構築、テーマ 4：世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現（6 次産業、農林水産物・食品の輸出、訪日外国人旅行者）。